



# 令和5年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月12日

上場会社名 日本基礎技術株式会社  
 コード番号 1914 URL <https://www.jafec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事務管理本部長 (氏名) 尾崎 克哉  
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月29日 配当支払開始予定日 令和5年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-5365-2500

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	23,908	8.1	778	3.7	1,008	4.7	526	5.8
4年3月期	22,111	3.3	751	32.1	963	29.4	498	133.5

(注) 包括利益 5年3月期 615百万円 (451.1%) 4年3月期 111百万円 ( 88.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	25.40		2.5	3.3	3.3
4年3月期	21.97		2.3	3.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 百万円 4年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	30,235	20,627	68.2	1,030.69
4年3月期	30,091	21,109	70.2	987.15

(参考) 自己資本 5年3月期 20,627百万円 4年3月期 21,109百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	969	945	276	5,752
4年3月期	1,187	325	48	5,947

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期		0.00		13.00	13.00	278	59.2	1.3
5年3月期		0.00		13.00	13.00	260	51.2	1.3
6年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00		47.3	

## 3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	5.0	250	0.5	400	19.8	60	78.9	3.00
通期	23,000	3.8	900	15.5	1,100	9.0	550	4.4	27.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期	29,346,400 株	4年3月期	30,846,400 株
期末自己株式数	5年3月期	9,333,440 株	4年3月期	9,461,640 株
期中平均株式数	5年3月期	20,748,934 株	4年3月期	22,666,926 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	21,960	7.0	1,126	11.6	1,396	10.6	702	26.0
4年3月期	20,521	4.0	1,274	13.4	1,562	12.8	557	128.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	33.87	
4年3月期	24.60	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
5年3月期	29,989		20,897		69.7	1,044.21		
4年3月期	29,444		21,139		71.8	988.53		

(参考) 自己資本 5年3月期 20,897百万円 4年3月期 21,139百万円

2. 令和6年3月期の個別業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,000	14.4	420	47.5	170	55.7	8.49	
通期	19,250	12.3	900	35.6	350	50.2	17.49	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進み、緩やかに持ち直しが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化により、資源価格やエネルギー価格の高騰が続き、世界経済は先行きの読めない厳しい状況が続いております。

この間、国内建設業界においては、国土強靱化関連等の公共工事は比較的堅調に推移したものの、民間建築分野では資材価格高騰による採算悪化の傾向が続き、厳しい状況が続いてきました。

かかる中、当社グループは、中期経営計画（2020年度～2022年度）の最終年度として、具体的な施策①「生産性を向上させ絶対収益を追求する」、②「技術力の向上と技術の伝承」を全社挙げて取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績の具体的内容は次のとおりです。

#### ①受注

国内では、都市部を中心に予定数量の大幅見直しや来期以降への発注遅延等の影響により、計画を大きく下回る結果となりました。また、米国現地法人でも、大型案件の工事着工が来期以降に大幅に延期されたことから、国内・海外の受注高合計は、前年同期比15億78百万円（7.0%）減の210億76百万円となりました。

その主な内容は、「法面保護工事」が27億61百万円（前年同期比9.9%減）、「アンカー工事」が25億32百万円（前年同期比22.3%減）、「重機工事」が74億37百万円（前年同期比42.1%増）、「注入工事」が39億49百万円（前年同期比29.8%減）であります。

#### ②売上

国内では、都市部での再開発工事、国土強靱化関連工事、エネルギー関連工事、鉄道関連工事等が堅調に進捗したため、期初計画を達成いたしました。

一方、米国現地法人では、大型案件の発注遅延に伴い、施工が先送りとなり計画を下回る結果となりました。

売上高は、全体で前年同期比17億97百万円（8.1%）増の239億8百万円となり、海外の減少を国内でカバーする結果となっております。

その主な内容は、「法面保護工事」が33億56百万円（前年同期比2.0%減）、「アンカー工事」が33億54百万円（前年同期比13.0%増）、「重機工事」が70億2百万円（前年同期比35.3%増）、「注入工事」が51億90百万円（前年同期比20.0%増）となっております。

#### ③利益

利益面においては、一部の大型工事での進捗遅れによる不採算工事の発生、ならびに労働日数縮減のなかでの工期遵守厳命による就労人員の増により、労務費が増加したことから工事利益率は低下しましたが、都市再開発関連の障害物撤去等大型重機工事による生産性向上に加え、エネルギー関連工事や鉄道・高速道路の補修工事が順調に進捗した結果、国内では期初計画を上回りました。

一方、米国現地法人では、売上高の減少により、工事利益が大幅に低下し、赤字経営となりました。

その結果、連結営業損益は7億78百万円の利益となり（前年同期は7億51百万円の営業利益）、経常損益につきましては10億8百万円の利益となりました（前年同期は9億63百万円の経常利益）。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、5億26百万円の純利益となりました（前年同期は4億98百万円の純利益）。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、302億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億44百万円の増加となりました。その主な要因として、流動資産では、完成工事未収入金は増加したが、現金預金およびその他が減少したこと等により、84百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が増加したこと等により2億29百万円増加したことによるものです。

負債の残高は、96億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億27百万円の増加となりました。その主な要因として、短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産の残高は、206億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億82百万円の減少となりました。その主な要因として、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、68.2%となり2.0ポイントの低下となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円の減少となり、57億52百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億69百万円の収入(前連結会計年度は11億87百万円の収入)となりました。

これは、売上債権の増加額3億93百万円(前連結会計年度は55百万円の支出)、法人税等の支払額4億87百万円(前連結会計年度は4億55百万円の支出)、賞与引当金の減少額1億37百万円(前連結会計年度は34百万円の収入)、受取利息及び受取配当金1億73百万円(前連結会計年度は1億79百万円)等により資金が減少する一方で、税金等調整前当期純利益10億11百万円(前連結会計年度は10億44百万円)をはじめ減価償却費9億96百万円(前連結会計年度は10億1百万円)、仕入債務の増加額5億44百万円(前連結会計年度は1億72百万円の支出)等により資金を獲得したことが主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億45百万円の支出(前連結会計年度は3億25百万円の支出)となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による9億48百万円の支出(前連結会計年度は9億94百万円の支出)、無形固定資産の取得による1億94百万円の支出(前連結会計年度は1億89百万円の支出)と、利息及び配当金の受取額1億73百万円(前連結会計年度は1億81百万円の収入)等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億76百万円の支出(前連結会計年度は48百万円の収入)となりました。

主な収入は、短期借入金の増加額6億円(前連結会計年度は15億円の収入)と自己株式取得のための預託金の減少額3億25百万円(前連結会計年度は2億65百万円の収入)であり、主な支出は、自己株式の取得による支出8億33百万円(前連結会計年度は14億3百万円の支出)、配当金の支払額2億76百万円(前連結会計年度は2億36百万円の支出)及びリース債務の返済による支出83百万円(前連結会計年度は71百万円の支出)等があったためです。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率 (%)	73.4	70.2	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	51.9	34.22
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	2.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	691.4	221.8	111.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(注)・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ・利払いはキャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつも、ロシア・ウクライナ情勢による資材価格の高騰や働き方改革への対応など、引き続き厳しい事業環境が続くものと予測されます。

一方、米国現地法人では、カーボンニュートラル政策により、着工が先送りされてきた案件が、本格的に動き出すとの情報があり、明るい兆しが見えています。

以上、内外の状況を慎重に考慮した上で、当社グループの新3カ年計画初年度の次期業績目標を次のとおりいたします。

受注高	23,000百万円	(前期比	1,924百万円の増)
売上高	23,000百万円	(前期比	908百万円の減)
営業利益	900百万円	(前期比	122百万円の増)
経常利益	1,100百万円	(前期比	92百万円の増)
親会社株主に帰属する当期純利益	550百万円	(前期比	24百万円の増)

利益配分については、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を考慮し、長期安定的な利益配分を行うことを基本方針としてまいりました。第70期(令和5年3月期)の期末配当につきましては、1株当たり13円配当として株主様のご支援に応えたいと存じます。

また、次期配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、1株につき13円を予定しております。

なお、中間配当は従来どおり実施いたしません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の動向を注視しつつ、検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,000,031	5,806,553
受取手形	1,542,349	1,615,506
完成工事未収入金	5,048,351	5,433,680
有価証券	425,229	402,175
未成工事支出金	230,324	315,455
材料貯蔵品	77,594	96,436
その他	499,093	69,438
貸倒引当金	△9,000	△10,000
流動資産合計	13,813,975	13,729,247
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,305,846	7,298,833
減価償却累計額	△2,968,082	△3,152,758
建物・構築物(純額)	4,337,763	4,146,075
機械・運搬具	13,163,848	13,403,130
減価償却累計額	△10,743,325	△10,873,139
機械・運搬具(純額)	2,420,523	2,529,990
工具、器具及び備品	675,385	730,990
減価償却累計額	△516,800	△514,417
工具、器具及び備品(純額)	158,585	216,572
土地	4,438,801	4,435,422
建設仮勘定	33,000	—
有形固定資産合計	11,388,674	11,328,061
無形固定資産		
ソフトウェア	221,449	291,690
その他	37,637	37,376
無形固定資産合計	259,086	329,066
投資その他の資産		
投資有価証券	4,154,634	4,411,322
関係会社株式	12,477	12,477
長期貸付金	50,611	45,487
破産更生債権等	224	224
長期前払費用	8,919	6,418
退職給付に係る資産	83,501	—
保険積立金	266,730	321,107
その他	84,347	80,098
貸倒引当金	△31,918	△27,585
投資その他の資産合計	4,629,527	4,849,551
固定資産合計	16,277,288	16,506,680
資産合計	30,091,263	30,235,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,874,482	2,310,415
工事未払金	1,721,205	1,844,554
短期借入金	2,500,000	3,100,000
リース債務	68,526	106,496
未払法人税等	324,993	227,933
未成工事受入金	99,225	68,530
賞与引当金	400,000	262,100
完成工事補償引当金	1,000	1,000
工事損失引当金	18,245	2,202
契約損失引当金	193,326	—
その他	945,258	751,971
流動負債合計	8,146,264	8,675,203
固定負債		
リース債務	153,260	136,711
退職給付に係る負債	—	59,793
再評価に係る繰延税金負債	69,924	69,924
繰延税金負債	587,293	642,136
その他	24,643	24,901
固定負債合計	835,121	933,466
負債合計	8,981,386	9,608,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,514,689	5,512,143
利益剰余金	13,316,358	12,861,201
自己株式	△4,334,801	△4,447,907
株主資本合計	20,404,224	19,833,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,599,922	1,753,970
土地再評価差額金	△703,294	△703,294
為替換算調整勘定	△196,957	△167,194
退職給付に係る調整累計額	5,981	△89,640
その他の包括利益累計額合計	705,652	793,840
純資産合計	21,109,877	20,627,257
負債純資産合計	30,091,263	30,235,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,111,222	23,908,871
売上原価		
完成工事原価	18,694,990	20,537,281
売上総利益		
完成工事総利益	3,416,232	3,371,589
販売費及び一般管理費	2,664,757	2,592,658
営業利益	751,474	778,931
営業外収益		
受取利息	2,699	348
受取配当金	176,616	172,894
保険解約返戻金	28,968	8,271
為替差益	22,137	43,341
その他	48,173	55,416
営業外収益合計	278,593	280,271
営業外費用		
支払利息	5,353	9,686
固定資産除却損	8,402	22,753
貸倒引当金繰入額	31,700	—
支払手数料	10,723	5,229
その他	10,260	12,618
営業外費用合計	66,438	50,288
経常利益	963,629	1,008,915
特別利益		
投資有価証券売却益	62,005	—
固定資産売却益	29,898	2,215
契約損失引当金戻入益	—	37,982
その他	8,796	—
特別利益合計	100,700	40,197
特別損失		
減損損失	—	36,009
固定資産売却損	2,133	967
固定資産除却損	13,849	262
投資有価証券売却損	3,779	—
特別損失合計	19,762	37,239
税金等調整前当期純利益	1,044,567	1,011,873
法人税、住民税及び事業税	517,279	447,294
法人税等調整額	29,189	37,606
法人税等合計	546,468	484,901
当期純利益	498,099	526,972
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	498,099	526,972

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	498,099	526,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△353,764	154,048
為替換算調整勘定	6,114	29,762
退職給付に係る調整額	△38,819	△95,622
その他の包括利益合計	△386,469	88,188
包括利益	111,629	615,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,629	615,160
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,114,083	△2,942,550	21,591,655
会計方針の変更による累積的影響額			△12,367		△12,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,101,716	△2,942,550	21,579,288
当期変動額					
剰余金の配当			△236,682		△236,682
親会社株主に帰属する当期純利益			498,099		498,099
自己株式の取得				△1,403,622	△1,403,622
自己株式の処分				11,372	11,372
自己株式処分差益		2,545			2,545
土地再評価差額金の取崩			△46,775		△46,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,545	214,641	△1,392,250	△1,175,063
当期末残高	5,907,978	5,514,689	13,316,358	△4,334,801	20,404,224

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,953,687	△750,069	△203,071	44,801	1,045,346	22,637,001
会計方針の変更による累積的影響額						△12,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,953,687	△750,069	△203,071	44,801	1,045,346	22,624,634
当期変動額						
剰余金の配当						△236,682
親会社株主に帰属する当期純利益						498,099
自己株式の取得						△1,403,622
自己株式の処分						11,372
自己株式処分差益						2,545
土地再評価差額金の取崩						△46,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△353,764	46,775	6,114	△38,819	△339,694	△339,694
当期変動額合計	△353,764	46,775	6,114	△38,819	△339,694	△1,514,757
当期末残高	1,599,922	△703,294	△196,957	5,981	705,652	21,109,877

当連結会計年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,514,689	13,316,358	△4,334,801	20,404,224
当期変動額					
剰余金の配当			△278,001		△278,001
親会社株主に帰属する当期純利益			526,972		526,972
自己株式の取得				△833,698	△833,698
自己株式の処分				11,092	11,092
自己株式の消却		△5,373	△704,126	709,500	—
自己株式処分差益		2,827			2,827
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2,545	△455,156	△113,105	△570,808
当期末残高	5,907,978	5,512,143	12,861,201	△4,447,907	19,833,416

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,599,922	△703,294	△196,957	5,981	705,652	21,109,877
当期変動額						
剰余金の配当						△278,001
親会社株主に帰属する当期純利益						526,972
自己株式の取得						△833,698
自己株式の処分						11,092
自己株式の消却						—
自己株式処分差益						2,827
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	154,048		29,762	△95,622	88,188	88,188
当期変動額合計	154,048	—	29,762	△95,622	88,188	△482,620
当期末残高	1,753,970	△703,294	△167,194	△89,640	793,840	20,627,257

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,044,567	1,011,873
減価償却費	1,001,775	996,882
減損損失	—	36,009
保険解約返戻金	△24,070	△8,271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55,247	5,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,700	△3,332
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△37,982
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,373	△18,545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,600	△137,900
受取利息及び受取配当金	△179,315	△173,242
支払利息	5,353	9,686
為替差損益 (△は益)	△67,496	△49,795
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58,225	—
固定資産除却損	22,315	23,015
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,878	△393,854
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,022,198	△79,896
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,103	△16,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172,348	544,058
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△493,046	△31,133
その他	△396,213	△219,525
小計	1,642,398	1,456,627
法人税等の支払額	△455,154	△487,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,187,244	969,540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△41,212	△41,212
定期預金の払戻による収入	41,212	41,212
保険積立金の解約による収入	110,834	—
資産除去債務の履行による支出	△9,140	—
有形固定資産の取得による支出	△994,603	△948,590
有形固定資産の売却による収入	110,757	38,841
有形固定資産の除却による支出	△14,119	△372
無形固定資産の取得による支出	△189,014	△194,060
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△169,956	△21,253
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	736,480	1,064
子会社株式の取得による支出	△100,000	—
貸付けによる支出	△87,226	△14,070
貸付金の回収による収入	98,698	19,194
利息及び配当金の受取額	181,337	173,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,953	△945,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500,000	600,000
リース債務の返済による支出	△71,277	△83,274
自己株式の取得による支出	△1,403,622	△833,698
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	265,174	325,044
配当金の支払額	△236,317	△276,302
利息の支払額	△5,353	△8,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,603	△276,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,161	58,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	936,055	△195,248
現金及び現金同等物の期首残高	4,982,736	5,947,319
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,527	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,947,319	5,752,070

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)及び当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	987.15円	1,030.69円
1株当たり当期純利益金額	21.97円	25.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	498,099	526,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	498,099	526,972
普通株式の期中平均株式数(株)	22,666,926	20,748,934

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。